中国 5 県における発災時の相互支援体制構築に向けた

地域の支援団体育成・強化事業

公募 結果

■ 概要

選考結果	不採択
団体名	瀬戸内コンサルティング株式会社
代表者名	津森 正裕
申請事業名 主題	災害発生時に被災者支援活動等を取組むために、平時から地域内でネットワークを図る事業
申請事業名 副題	地域コミュニティの強化に向けて、子供ファースト視点で防災・減災新しい プログラムを開発する事業
エリア/コース	【広島県】
	A コース: 地域内ネットワーク構築枠
解決すべき社会課題	災害支援事業
	1)子ども及び若者の支援に係る活動
	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活
	動
	⑤孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面し
	ている地域の支援に係る活動
	⑦地域の働くばづくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支
	援
	⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
申請事業の概要	ネットワークの構築を図る活動
	【目的】
	・発災時の支援活動を見据えた、地域企業、団体の相互支援体制の仕
	組みづくり。防災の地産地消の仕組みを構築する。
	・現在の防災活動で感じる閉塞感を打破するため、「こどもファースト」視
	点での新しい防災・減災プログラムの策定し実践する。
	①「災害支援連絡会」の開催
	1)案内と参加主体の確定と環境整備
	継続的に実施している防災・減災情報交流会の企業・団体メンバーを
	中心に幅広く案内する。情報を共有するソフトを作成する。

	2)定期的な連絡会の開催
	・1 回/3 ヶ月の開催を基本とする。
	・企業・団体が平素から連携する仕組みづくりを行う。企業⇔社会福祉
	協議会、企業⇔自主防災会、企業⇔大学から着手する。
	・地域を対象にコミュニティの実態を確認するツアーを行う。…地域文化
	の継承、地域のまつりの実施状況も確認。3地域を予定
	・地域防災活動を体験。地域の実態とニーズを確認する。…江田島市
	全島津波避難訓練など
	・ファイナンスの活用…避難行動・訓練への損害保険の機能を活用す
	る。
	3)「こどもファースト」防災活動の実践…子供、若い世代を主体とする新
	しい防災・減災プログラムを策定し地域で実践する。
	新しい手法により幅広い参加主体が参加する仕組みを作る。企業・団
	体連携の手法の一つとしても活用する。
	西日本豪雨災害では島しょ部も被災しているが、報道は少ない。本事
	業のモデル地域として選定する。
	小学生による地域まち歩き、防災マップを作成する「小学生ぼうさい探
	検隊マップ」活動を支援する。
	地域の損害保険代理業協会メンバーも支援する仕組みを構築すると
	ともに、大学生によるサポートの声掛けを行う。
	②地域コミュニティカ、防災・減災シンポジウムの開催
	・活動報告、関連する情報提供の場としてシンポジウムを開催する。
事業実施地域	広島県内の市町
申請事業期間	(開始月)2023 年 8 月~(完了月)2026 年 2 月
	8,085,000 円
申請助成額	【内訳】直接事業費 7,245,000 円、管理的経費 750,000 円、評価関連経費
	90,000 円

■ 審査コメント

- ✓ 企業連携を意識したネットワークについては共感できる。
- ✓ 発災時のコーディネーションが何を指すのか具体的に示されていない。
- ✓ ネットワーク形成はほぼゼロからの開始のように思える。
- ✓ コミュニティ協議会の活動内容や成果が、申請書の記載では不十分な印象。
- ✓ 協議会を各所で立ち上げ回していくには人的なリソースが重要と思いますが、そのための人件費は あまり積まれていないと感じる。
- ✓ 具体的な事業・活動計画が乏しく感じる。

- ✓ 研修や交流会、アプリなど大きなものへの資金計上はあるが、それらを生かして発信したり活用してもらうための人的なリソース不足を感じる。
- ✓ 事業・活動計画を踏まえると資金計画の妥当性を判断しかねる、情報共有ソフト開発も不明瞭な部分と感じます。
- ✓ ゼロから複数の協議会を作り、自立させていくには3年は短いと思う。その後の事業性については 読み取れない。会費収入は本当に見込めるのか。
- ✓ 事業の実行可能性に懸念を感じており、継続性も判断しかねるところがある。
- ✓ 同類の協議会がないのであれば、若者、企業を災害支援に結び付ける活動について新規性はあると 思う。
- ✓ コミュニティづくり、災害時のコーディネーションなど重要なポイントはわかるが、これらの具体 なイメージが分からない。